

平成27年度当初予算知事査定ヒアリング資料

部局名：雇用経済部

順番	細事業名	事業費	ページ
1	航空宇宙産業海外連携事業費 (平成26年度2月補正)	74,698	1
	航空宇宙産業振興事業費 (平成26年度2月補正)	23,867	5
	航空宇宙産業振興事業費	44,429	
2	若年者正規雇用安定事業費	22,988	9
3	スタートアップ支援事業費	7,719	13
4	女性の就労継続支援事業費	5,813	15
5	食の産業情報発信支援事業費 (平成26年度2月補正)	20,000	19
	地域食材魅力再発見事業費 (平成26年度2月補正)	10,000	21
	沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業費 (平成26年度2月補正)	18,322	23
	地域の魅力発信・販路拡大支援(三重県フェア)事業費 (平成26年度2月補正)	28,873	25
	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費 (平成26年度2月補正)	32,653	27
6	地域資源活用商品販路開拓支援事業費 (平成26年度2月補正)	6,600	29
	新価値創造連携研究事業費 (平成26年度2月補正)	9,637	31
7	販路拡大ひとつづくり事業費 (平成26年度2月補正)	5,077	33
	高度人材確保支援事業 (平成26年度2月補正)	30,399	35
	子どもたちの就労意識形成事業費 (平成26年度2月補正)	9,973	37
8	本社機能移転促進事業費 (平成26年度2月補正)	50,000	39
9	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費 (平成26年度2月補正)	4,921	41
10	G8サミット関連事業費 (平成26年度2月補正)	調整中	43
11	みえのバリアフリー観光推進事業費 (平成26年度2月補正)	6,126	45
	ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業費 (平成26年度2月補正)	17,500	47
	海外誘客推進プロジェクト事業費 (平成26年度2月補正)	100,777	49
合 計		530,372	

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用経済総務課

事業概要

細事業名	航空宇宙産業海外連携事業費					区分	新規	
施策	322	ものづくり三重の推進						
基本事業	32201	海外展開の推進						
		目標項目	25年度実績値		26年度目標値			
		海外事業展開に取り組む企業数（累計）	20社		40社			
選択・集中	緊急8	日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト						
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、世界的な成長産業である航空宇宙産業を、本県の経済成長を支える新たな柱として振興を図るため、中長期的な取組方向を示す、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定（平成26年度中に策定）。 ・ 「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」では、本県が航空宇宙産業で求められるグローバル人材育成の「ゲートウェイ」となるとともに、航空宇宙産業への参入企業が増加し、すそ野が拡大することで、本県経済が活性化することをめざしています。 ・ 本事業は、海外との連携を通じて、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を具現化します。 							
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外機関と連携した人材育成にかかる講座の参加者 100名（延べ） ・ 海外企業との取引成約の促進にかかる支援企業数 20社（延べ） ・ 国際人材育成にかかる職員数 4名 							
前年度からの変更点	新規事業							
事業の必要性と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空宇宙産業は、今後20年間で世界で運行される旅客機数がほぼ2倍になると予測される成長産業です。特に、直近では世界で新機種の開発や大幅な増産計画が相次ぎ、空前のビジネスチャンスが到来しています。こうした機会を確実にとらえるため、人材育成、参入促進、事業環境整備について、きめ細かな支援を集中的に行う必要があります。 							

- ・海外との連携を通じて、県内事業者が航空宇宙産業への新規参入、事業拡大をめざすにあたり、本事業では以下の課題解決に取り組みます。

<人材育成における課題>

- ・国内（中部地域）は機体構造分野に集中しており、装備品分野などにおいて欧米メーカーと対応に業務ができる人材が不足している。
- ・将来的な産業人材の育成・確保に向けて小学生等へ魅力を伝えていくことが必要。等

<参入促進における課題>

- ・国内（中部地域）の製造分野が航空機の機体構造に集中しており、航空機の7割を占める装備品については、ほとんどを欧米メーカーが独占している。
- ・県内企業と海外企業等との商談や人材交流の機会が乏しい。
- ・取引の可能性のある海外企業や技術課題の情報、効果的な提案の仕方にかかるノウハウに乏しい。

<事業環境整備における課題>

- ・アメリカのボーイング社、欧州のエアバス社が、世界の2大完成機メーカーであり、これらの関係地域を核として、戦略的に海外とのネットワーキングの深化や新規開拓が不可欠である。
- ・付加価値率が高いとされる一方で、中部地域で集積が低い装備品・MRO分野を重点分野とした外資系企業誘致に期待。等

取組詳細

取組概要	航空宇宙産業への新規参入や事業拡大のために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、海外との連携を通じて、総合的に支援を行います。
取組内容等	

（1）人材育成

人材育成講座の実施にかかる講師招聘 5,259千円（2,630千円）

県内企業の海外展開に資する産業人材の育成のため、県内企業、大学・高専生等を対象に、海外トップレベル大学（サウスシアトルカレッジ等）や先端企業による特別講座を実施します。

また、将来的な産業人材の育成のため、完成機メーカーとの連携により、小中学生を対象とした航空宇宙産業の魅力を伝える取組を実施します。

（2）参入促進

（ア）海外連携の総合窓口及び県内専門コーディネーターの配置によるビジネスマッチング等の実施
21,384千円（10,692千円）

MOU等締結国・地域等とのネットワークをフルに活用し、取引の可能性のある現地企業や技術課

題の把握、現地企業に対する効果的な提案などを支援するとともに、MOU 等締結国・地域等とのビジネスマッチング、人材交流を実施します。これを行うにあたり、海外連携の総合窓口職員（1名）、県内専門コーディネーター（1名）を配置します。

（イ）現地での専門コーディネーターの配置 10,449 千円（5,224 千円）

県内専門コーディネーター、海外連携の総合窓口等の活動を現地でサポートするため、現地において、現地の航空機産業に精通し、取引の可能性のある現地企業や技術課題の把握、現地企業に対する効果的な提案などを支援することができる専門コーディネーター（1名）を配置します。

（3）事業環境整備

海外ネットワークの深化・新規開拓、外資系企業誘致 27,398 千円（13,699 千円）

中部地域で集積が低い分野（装備品、MRO 等）を中心に外資系企業誘致に取り組むとともに、これまで構築したネットワークの深化を図るため、アメリカ、インドへの経済ミッションを行います（各1回）。また、新たなネットワークの開拓を行うため、欧州、イギリスへの経済ミッションを行います（各1回）。

（4）旅費・筆耕翻訳料等 10,208 千円（5,104 千円）

「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の実現に向けた取組

予算要求額【142,994千円】
ものづくり推進課、雇経総務課、企業誘致推進課

- ▶ 航空宇宙産業は、技術波及効果、雇用創出効果が大きく、今後20年間で世界で運行される旅客機数がほぼ2倍になると予測される成長産業。
- ▶ 航空宇宙産業は、本県が強みを有する自動車産業等と共通性が高く、世界で新機種開発や増産が続く今は、参入の大きなチャンス。
- ▶ 本県は航空宇宙産業を地域の経済成長を支える新たな柱として振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定（平成26年度中）し、めざす姿の具現化に向けて取り組む。

中部地域の課題

- ✓ コストダウンへの対応
→生産技術、生産工程、生産管理の刷新が必要
- ✓ 人材不足
→現場技能者、高度技術者ともに不足

中部地域の弱み

- ✓ 製造分野の偏り
→素材・機体メーカー以外の分野（装備品、MRO）の集積が少ない
- ✓ 人材育成の偏り
→機体製造にかかる技能者育成が中心で、技術力と語学力を兼ね備えた人材は少数
- ✓ 品質保証対応の遅れ
→高い品質保証に対応できる中小企業が少ない

三重のポテンシャル

- ◎主要企業が立地
→世界の航空宇宙産業で通用する主要企業が存在
- ◎ものづくり企業基盤が充実
→自動車産業等で培った高い技術力を持つ企業及び人材が豊富
- ◎海外ネットワーク
→海外ミッション等で構築した海外の航空宇宙専門機関とのネットワーク

中部地域等との連携を活用

人材育成

- 中部地域の専門機関と連携した人材育成 【9,577千円】
VRテクノセンター、名古屋大学と連携し、専門講座の実施等を通じて、若手人材、現場管理者、専門技術者を育成
- 航空機製造現場発見ツアー 【295千円】
県内の工業高校生等による航空機製造現場の見学会を実施し、航空機産業への関心を高める

海外とのネットワークを活用 【平成27年度当初予算要求額】

- 海外の専門機関等と連携した人材育成 【5,259千円】
海外トップレベル大学や先端企業による特別講座を通じて、技術力、語学力等を備えた人材を育成
小中学生を対象とした航空宇宙産業の魅力を伝える取組を実施
- 海外留学支援 【8,892千円】
県内の大学生及び高専生、並びに企業人材を対象とし、海外留学やインターンシップを通じて、航空宇宙産業で通用する国際的な人材を育成

参入促進

- 新規参入等に係るセミナー開催 【114千円】
専門家による新規参入セミナーを開催
- 国内メーカーとのマッチング 【5,216千円】
アドバイザー等を活用し、個別マッチングや技術ブラッシュアップを行うことで、有効性を高めた商談会等を実施
- 航空宇宙産業特有の認証取得支援 【12,407千円】
JISQ9100やNadcapについて、専門家によるコンサルティングの実施や取得費を補助
- 海外連携の総合窓口、県内及び現地での専門コーディネーターの配置による海外メーカー等とのマッチング等の実施 【31,833千円】
取引の可能性のある現地企業や技術課題の把握、現地企業に対する効果的な提案などを支援するとともに、MOU等締結国・地域等とのビジネスマッチング、人材交流を実施

事業環境整備

- 研究開発支援 【27,500千円】
航空宇宙産業への展開を目指した中小企業の研究開発を、企業単独及び産学連携のステージで支援
- 海外ネットワークの深化・新規開拓、外資系企業誘致 【27,398千円】
海外の関係機関とのネットワークの深化や新規開拓を行うとともに、中部地域で集積が低い分野（装備品、MRO等）を中心に外資系企業誘致に取り組む

ビジョンのめざす姿

★ ★ 航空宇宙産業への参入企業が増加し、すそ野が拡大
★ 三重県がグローバル人材育成の「ゲートウェイ」となる

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 ものづくり推進課

事業概要

細事業名	航空宇宙産業振興事業費					区分	新規	
施策	322	ものづくり三重の推進						
基本事業	32202	中小企業の基盤技術の高度化						
		目標項目	26年度実績値		27年度目標値			
		経営戦略に基づく事業化への取組企業数（累計）			100社			
選択・集中	緊急8	日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト						
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、世界的な成長産業である航空宇宙産業を、本県の経済成長を支える新たな柱として振興を図るため、中長期的な取組方向を示す、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定（平成26年度中に策定）。 ・ 「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」では、本県が航空宇宙産業で求められるグローバル人材育成の「ゲートウェイ」となるとともに、航空宇宙産業への参入企業が増加し、すそ野が拡大することで、本県経済が活性化することをめざしています。 ・ 本事業は、主に中部地域等との連携を通じて、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を具現化します。 							
事業目標	新規参入企業数 1社/年 事業拡大企業数 2社/年							
前年度からの変更点								

事業の必要 性と期待さ れる効果	<ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙産業は、今後 20 年間で世界で運行される旅客機数がほぼ 2 倍になると予測される成長産業。特に、直近では世界で新機種の開発や大幅な増産計画が相次ぎ、空前のビジネスチャンスが到来。こうした機会を確実にとらえるため、人材育成、参入促進、事業環境整備について、きめ細かな支援を集中的に行う必要があります。 ・県内事業者が航空宇宙産業への新規参入、事業拡大をめざすにあたり、本事業では以下の課題解決に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> <人材育成における課題> <ul style="list-style-type: none"> ・現場技能者の不足、専門技術者の不足（3次元設計、一貫生産、英語など）等 <参入促進における課題> <ul style="list-style-type: none"> ・品質管理マネジメントシステム認証の取得、販路開拓の難しさ等 <事業環境整備における課題> <ul style="list-style-type: none"> ・開発投資回収に時間がかかる等
------------------------	---

取組詳細	
取組概要	航空宇宙産業への新規参入や事業拡大のために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、中部地域等と連携し、総合的に支援を行います。
取組内容等	

(1) 人材育成

(ア) 生産技術中核人材出前講座 6,150 千円（3,075 千円）（平成 26 年度 2 月補正）

不足している航空宇宙生産技術の中核人材を育成するため、航空宇宙産業に特化した人材育成を実施する機関と連携し、本県独自の出前講座を実施します。

(イ) 専門講座受講費補助 3,173 千円（1,586 千円）（平成 26 年度 2 月補正）

航空宇宙産業で必要とされる高度な設計ソフト（CATIA 等）や業界向技術英語に精通した人材を育成するため、講座受講費用の一部を補助します。

(ウ) 大学公開講座 254 千円（127 千円）（平成 26 年度 2 月補正）

企業と大学の接点を創出するため、航空宇宙工学専攻を持つ大学による出前講座を実施します。

(エ) 留学支援 8,892 千円（1,500 千円）（一部平成 26 年度 2 月補正）

航空宇宙産業で通用する国際的な人材を育成するため、文部科学省が実施するメニューを活用して県内学生等の留学を支援します。

(オ) 製造現場発見ツアー 295 千円（148 千円）（平成 26 年度 2 月補正）

技能者確保に向けて、航空宇宙産業に対する県内工業高校生の関心が深まるよう製造現場を案内します。

(2) 参入促進

(ア) 認証取得コンサルティング 2,407 千円（1,204 千円）（平成 26 年度 2 月補正）

航空宇宙産業への新規参入を促すため、特殊な認証（JISQ9100、Nadcap 等）の取得を目指す企業に対して、取得プロセス等の事前相談を行います。

(イ) 認証取得費補助 10,000 千円 (10,000 千円)

特殊な認証 (JISQ9100、Nadcap 等) の取得を目指す企業に対して、費用の一部を補助します。

(ウ) 新規参入セミナー 114 千円 (57 千円) (平成 26 年度 2 月補正)

航空宇宙産業へのチャレンジをめざす企業の掘り起しのため、専門家を講師に招きセミナーを開催します。

(エ) 商談会開催 3,206 千円 (1,603 千円) (平成 26 年度 2 月補正)

航空宇宙産業への新規参入を目指す企業及び既参入企業の事業を拡大するため、大手メーカーとの商談会を開催します。

(オ) アドバイザー派遣 2,010 千円 (1,005 千円) (平成 26 年度 2 月補正)

個別マッチングや技術ブラッシュアップのため、企業に航空宇宙分野の専門家を派遣します。

(3) 事業基盤整備

(ア) 研究開発費補助 27,500 千円 (27,500 千円)

県内企業の技術力向上のため、企業の研究開発費用の一部を補助します。

(イ) 「みえ航空宇宙産業研究会」運営 275 千円 (138 千円) (平成 26 年度 2 月補正)

平成 26 年度に策定する「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を具現化するため、有識者による研究会を継続開催します。

(ウ) C-A S T E C 負担金 500 千円 (500 千円)

中部圏における航空宇宙産業振興の実務を担う一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター (C-A S T E C) との連携を図るため、負担金を支払います。

(4) 旅費・消耗品等 3,520 千円 (2,279 千円) (一部平成 26 年度 2 月補正)

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用対策課

事業概要

細事業名	若年者正規雇用安定事業費					区分	新規	
施策	331	雇用への支援と職業能力開発						
基本事業	33101	若年者の雇用支援						
		目標項目	26年度実績値		27年度目標値			
		県が就職に向けて支援した延べ若年者数			16,500人			
選択・集中	緊急4	働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト						
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—	—			
	決算額	—	—	—	—			
事業の目的	<p>第3回みえ県民意識調査結果では、20歳代から40歳代の未婚の方の「いずれ結婚するつもり」と答えた方では、男女とも世帯年収が増えるほどその割合が高くなっており、経済的な基盤と結婚の関係が浮き彫りになっています。</p> <p>そのため、県内若年者に対し、就職や就労形態のミスマッチの解消に向けた支援を行い、安定した雇用により経済的な基盤を確立させることを目的とし、また、県出身者のUターンの促進による若年者の増を目的とします。</p>							
事業目標	<p>①若者にも企業にも正規雇用の重要性を理解してもらうこと ②中小企業・小規模企業の魅力を若者に伝え、県内企業での正規雇用を促進すること ③県外へ進学した大学生を就職時に三重県に呼び戻すこと</p> <p>【数値目標】 企業の魅力の発掘 60社、当該事業への若年参加者 100名</p>							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>現在、若年者への就職支援としては、三重労働局が新卒応援ハローワークを設置し、三重県中小企業団体中央会が中小企業の人材確保・定着支援事業を実施しているほか、県内各商工会議所等では、合同企業説明会等を実施しています。また、県では、おしごと広場みえを若者就労支援の拠点とし、相談業務やインターンシップ事業などで支援を続けてきたところです。</p> <p>しかし、不安定な雇用形態である非正規雇用に対応した事業は実施してこなかったのが実情です。やはり、県内若年者の安定した経済的な基盤の確立などを進めるには、従来の</p>							

支援を継続しながら、より実情にあった対策を講じなければなりません。

そこで、今回、若年者が非正規雇用を安易に選択することの防止や正規雇用への転換を希望する非正規雇用者を支援することにより、若年者の経済基盤の確立を図ります。

また、企業の魅力を発信するとともに、県外へ進学した学生を主な対象としたUターン事業を実施することにより、今後、結婚、出産等を積極的に考えると想定される若年者数の増加を図ります。

取組詳細

取組概要	若年者を対象に、正規雇用と非正規雇用に違いや社会人としての基礎に関するセミナーの実施や就職のミスマッチの解消に向けた各種事業を実施するとともに、Uターン事業を実施します。
取組内容等	

(1) 若年者キャリアアップ促進事業 8,544千円（8,544千円）

若年者が非正規雇用を安易に選択することを防止し、正規雇用への転換を希望する非正規雇用者を支援します。

①キャリアアップ研修（仮称）

非正規雇用から正規雇用への転換を希望する若年者に対しては、「各人に何が足りないか」のカウンセリングを行い、実行力や課題発見力など社会人基礎力の中で不足している能力を身に付ける研修の開催などのキャリアアップ支援を行います。

②若者向け正規雇用促進セミナー（仮称）

これから就職する大学生等に対し、安易に非正規雇用を選択しないようにするため、正規雇用と非正規雇用の違いや社会人基礎力等に関するセミナーを実施します。

③中小企業向け正規雇用促進セミナー（仮称）

県内中小企業に対しては、正規雇用が企業にとっても有益で重要であることを認識、理解していただくためのセミナーを実施します。

(2) 若年者と中小企業の就労確保支援事業 9,127千円（9,127千円）

県内中小企業は、企業数（99.5%）・従業者数（86.9%）とも本県企業全体の大部分を占め、地域経済や暮らしを支え、けん引している重要な存在です。三重県で若年者が安定した雇用に就くためには、こうした県内中小企業と若者を結び付けることが必要です。そのため、おしごと広場みえに中小企業人財確保等支援センター（仮称：事業推進の拠点としての名称のみ）を設置して下記事業を実施することによって、若年者の就労と企業の人財確保を支援し、若年者の安定的な雇用及び社会減対策に取り組めます。

①中小企業の魅力発信サポート【社会減対策】

県内中小企業は、経営者の人柄や全国的にみてもオンリーワンの製造技術など魅力的な資産を有しますが、体制やノウハウ不足のため自社の魅力を発信することが難しく、学生や若年求職者に向けた魅力発信が十分できておらず、就職時における若者の県外流出が続いています。

そのため、中小企業の様々な魅力を掘り起こし、それをデータベース化し、若者の就職時に参考となる中小企業の魅力発信の仕組みを構築することにより、「県内在住者の流出防止」と「県外在

住者の流入促進」を図り、若年者の就職時における社会減対策に取り組みます。

②中小企業と若者の交流場づくり

就職時の中小企業と若年者の相互理解が早期離職をまねくミスマッチを防ぐことになるため、経営者等と若年者との交流の場等をつくります。

③多様なインターンシップの推進

産学官連携により、「多様な」インターンシップを実施することにより、内容を充実させ、若者、企業のメリットを大きくする仕組みづくりに取り組みます。

(3) ふるさと三重就職支援事業 5,317千円（5,317千円）【社会減対策】

県内の大学進学者のうち約8割が県外大学へ進学しています。こうした大学生の県内企業への就職促進に向けて、下記の事業を実施します。

①Uターン就職セミナー

Uターン就職セミナーを、三重テラスに加え、関西圏（大阪・京都）でも実施します。また、おしごと広場みえの定期的な出張相談（月1～2回）を関西事務所でを行います。

②県外大学との連携強化

県外大学生への県内就職情報の効果的な発信をするため、三重県出身者が多い県外大学と、就職支援協定の締結を検討します。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 サービス産業振興課

事業概要

細事業名	スタートアップ支援事業費					区分	新規	
施策	323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興						
基本事業	32302	新たなビジネスの創出等の促進						
		目標項目	26年度実績値		27年度目標値			
		新しい商品・サービス等の創出件数（累計）			40件			
選択・集中								
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—	—			
	決算額	—	—	—	—			
事業の目的	海外との連携プログラムの措置等、特徴的なスタートアップ・サポートプログラムを実施し、地域経済を支える中小企業の起業・創業を支援します。							
事業目標	コーディネーターによる創業前から創業後までの一貫したスタートアップ支援を行います。また、「Mieグローバルスタートアップサミット」の開催等、海外との連携プログラムの措置を行うなど、特徴的なスタートアップ・サポートプログラムを実施し、個々の起業家・創業者の実情に応じた、起業・創業の取組を促進します。							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	起業や新たな事業などの「スタートアップ」は、経済成長を実現し、大きな雇用創出効果をもたらすとともに、暮らしの中に新たな価値を創造するものです。創業者の起業や新たな事業などに対する意欲を醸成し、支援することにより、地域における経済活性化及び雇用の担い手として重要な役割を果たしている中小企業を元気にしていく必要があります。							

取組詳細

取組概要	コーディネーターによる創業前から創業後までの一貫したスタートアップ支援を行います。また、「Mieグローバルスタートアップサミット」の開催、台湾の若手経営者との交流等、海外との連携プログラムの措置を行い、特徴的なスタートアップ・サポートプログラムを実施します。また、スタートアップ都市推進協議会に参画し、創業希望者や学生等に向けたチャレンジマインドの醸成や交流会の開催などを行います。
取組内容等	

(1) 海外との連携プログラム等 6,719千円(0千円)

スタートアップ支援に精通したコーディネーターが、創業前から創業後までを一貫して支援することにより、県内のスタートアップを促進します。また、「Mieグローバルスタートアップサミット」の開催、台湾の若手経営者との交流等によって、グローバルなスタートアップの創出や、既存スタートアップの海外展開を促進します。

(2) スタートアップ都市推進協議会 1,000千円(0千円)

創業の促進にあたり、創業に関し先進的に取り組んでいる自治体のネットワーク(スタートアップ都市推進協議会)を活用し、創業希望者や学生等に向けたチャレンジマインドの醸成や交流会の開催など県内外で創業及び第二創業の希望者等に向けて幅広く情報発信等を行います。

※スタートアップ都市推進協議会(H25.12.23設立)

参加自治体：三重県、広島県、佐賀県、千葉市、横須賀市、浜松市、奈良市、福岡市の8自治体

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用対策課

事業概要

細事業名	女性の就労継続支援事業					区分	新規	
施策	331	雇用への支援と職業能力開発						
基本事業	33102	障がい者、高齢者等の雇用支援						
		目標項目	26年度実績値		27年度目標値			
		民間企業における障がい者の実雇用率			1.80%※（1.65%） ※H26年度に変更			
選択・集中	緊急4	働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト						
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額	/		—	—	—		
	決算額	—	—	—	—			
事業の目的	<p>子育て世帯の経済基盤の安定化を図るため、女性が結婚・出産・子育て期においても、働き続けることのできる環境づくりが必要です。</p> <p>女性が子育てと仕事を両立しながら働き続けることができるよう、女性と中小企業の意識改革を促し、就労継続に必要な環境づくりを支援します。</p>							
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> 就労前の女子学生が、結婚・出産等を経ても就労を継続できるようキャリア形成に関する学習支援を行う大学・短大数 10校 地元企業で就労継続する女性の増加につながる調整を行う企業数 5企業 							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>女子学生が就労前に高等教育を受けて能力を高めながらも、ライフプラン・キャリア教育を受ける機会に恵まれないため、子育て期に就労の中断を望む傾向があります。就職後に企業等で専門的スキルを身につけ、経営効果を生む人材として活躍途上にあり、働く意欲を持つ女性も、子育て期に多様な働き方が困難な労働環境の下で育児との両立困難を理由に離職せざるを得ず、再就職後に非正規労働者となることによって、女性の視点や高いスキルが経済社会全体の生産性向上につながらない状況にあります。</p> <p>特に県内の子育て中の女性の就労においては、結婚・出産を機に離職し、非正規労働として再就職する傾向や、乳児を抱えてマザーズハローワークで就職活動を行う女性が増加していることから、就労継続を希望しながら育児休業制度を活用できずに離職する傾向があります。</p> <p>一方、第2回・第3回みえ県民意識調査によると20歳代及び30歳代の専業主婦等の90%以上が就労を希望しており、子育て期の女性の就労ニーズは高くなっています。また、第2回・第3回みえ県民意識調査によると、本県の女性は「子どもができれば仕事をやめ、</p>							

大きくなったら再び働く」という中断型の働き方を希望する割合が全国に比べて高い状況ですが、仕事と子育てが両立しやすい場合には、「子どもができてもずっと働き続ける方がよい」という継続型を希望する割合の方が中断型希望を逆転します。

また、高田短期大学杉浦礼子教授によると、入学前は専業主婦志向が強かった学生にキャリアデザインに関する講義を実施することで、就労継続を希望する割合が増え「働くこと」に対する意識が高まったことが明らかになっています。

このようなことから、特に就労前の学生に対する就労継続に向けたライフプラン・キャリア形成支援や再就職に向けたスキルアップのための学習支援、子育て期の女性に対する多様な働き方による就労への復帰支援、企業に対しては労働環境調整や啓発等の働きかけを行うことにより、子育て期等においても家庭と仕事を両立しながら就労継続できる女性の増加を図ることができます。

取組詳細

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と女性の学習活動の一つとして、労働制度等の認識を深め、経営への参画効果等の情報を提供するとともに、専門家（社会保険労務士等）を介した女性と企業等との対話や労働環境調整を行い、女子学生及びパート労働者の就労継続及び正規雇用化で働く女性の増加を図ります。 ・県内中小企業・小規模企業における女性活用にむけた課題やニーズを把握するためアンケート調査を実施します。 ・再就職後パート労働者に対して、非正規雇用から正規雇用への移行や経営参画に必要なスキルの習得など、能力に応じてスキルアップできるよう再就職後のキャリア形成を支援します。
取組内容等	

○女性の就労継続支援事業費 5,813 千円 (5,813 千円)

1. 就労継続支援

①企業と女子学生及び再就職後パート労働者の労働環境コーディネート

企業と女子学生、再就職後パート労働者がそれぞれに互いのニーズを把握できるよう、意見交換会等を通じて相互理解を支援します。また、女子学生が県内企業で働き続けることができる、また再就職後パート労働者が就労継続できる労働環境について、ワークショップ等において専門家のコーディネートにより相互理解を支援します。

②働き続けることのできる労働環境調整

企業に対して、女性が働き続けることのできる職場環境づくりを支援するため、多様な働き方の提案や、女性特有の能力を活かした先進事例の紹介等、企業の経営効果につながるセミナーを実施するとともに、インターンシップ受け入れとコンサルテーションを通して労働環境の見直しにつなげます。

2. 再就職した女性への支援

①再就職後パート労働者のスキルアップ支援

再就職後の柔軟な労働環境が必要な子育て期において、非正規雇用から正規雇用への移行のために必要なスキル等の習得について、それぞれの能力に応じてスキルアップできるよう、ロールモデルとの交流や、学び直しの機会の提供により支援します。

②再就職後の就労における課題把握

平成 24 年度から県が実施してきた就労支援事業を通じて再就職を果たした女性に対して、再就職

後の課題等を把握しフォローアップにつなげるためのアンケート調査を実施します。

③再就職者の交流会

再就職した女性同士の交流会を実施し、それぞれの悩みや課題を共有、課題解決に取り組み、再就職後の就労継続を支援します。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 サービス産業振興課

事業概要

細事業名		食の産業情報発信支援事業					区分	新規
施策		323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興					
		32301	地域資源を活用した産業の振興					
			目標項目	25年度実績値		27年度目標値		
基本事業		地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数		11社		40社		
選択・集中		緊急7	三重の食を拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト					
重点化施策								
根拠（法令等）		三重県中小企業・小規模企業振興条例 第21条						
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額	/		-	-			
	決算額	-	-	-				
事業の目的		<p>地域資源を活用した事業展開では、販売チャネルの確保や市場ニーズの把握などが課題となっており、また、「海外展開することは情報、資金、人材といった点で難しい」という企業が少なくない現状があり、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」において「国内及び海外の見本市、商談会等に出展する中小企業・小規模企業への効果的かつ効率的な支援その他の必要な施策を講ずるものとする。」(第21条)と規定しているところです。そこで、国内、海外のバイヤーや消費者に対して三重の食に触れる機会を設けることで、三重県の魅力を体感してもらい、新たな商談を呼び起こすきっかけとします。</p>						
事業目標		<p>事業者自らが国内や海外の見本市や商談会等での確かな情報発信を行えるよう支援することにより、新たな販路の構築や海外進出につなげます。</p>						
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果		<p>本県の食の産業は豊かな自然や文化、観光業や製造業の集積などを背景に高いポテンシャルを有していますが、小規模な事業者が多く、単独での販路開拓が困難です。本事業に取り組むことにより、事業者自身が的確な情報発信力を得られるとともに、取組をモデルケースとして広く周知することで、裾野の広い食関連産業における多くの県内企業が新たな取組を始める後押しとなることが期待されます。</p>						

取組詳細

取組概要	<p>県内中小企業・小規模企業が国内の展示会等に出展する際に、その費用の一部を補助します。(出展料、装飾費、印刷費、交通費等)</p> <p>また、県が海外において、県産品のB to BやB to Cの取組を行う際、参加を希望する県内企業に対して、その費用の一部を補助します。(交通費等)</p> <p>あわせて、効果的な出展方法や出展後のフォロー等について、専門家による支援を行います。</p>
取組内容等	

食の産業情報発信支援事業 20,000千円(0千円)

- (1) 県内企業に対する、国内で開催される展示会等への出展支援
- (2) 県が海外で開催するビジネスマッチングやテストマーケティングの場等への参加支援
- (3) 県内企業に対する、専門家による販売戦略等の支援

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 サービス産業振興課

事業概要

細事業名	地域食材魅力再発見事業					区分	新規	
施策	323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興						
基本事業	32301	地域資源を活用した産業の振興						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数	11社		40社			
選択・集中	緊急7	三重の食を拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト						
重点化施策								
根拠（法令等）	三重県中小企業・小規模企業振興条例 第14条、第21条							
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		-	-				
	決算額	-	-	-				
事業の目的	<p>地域資源を活用した事業展開では、販売チャネルの確保や市場ニーズの把握などが課題となっており、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」において、地場産業での生活様式の多様化に対応した商品開発の支援（第14条）や、販路の拡大支援（第21条）が規定されています。また、「みえ産業振興戦略」では、全国のキーパーソンとの連携による食などの地域資源を活用した新商品開発の促進が掲げられています。そこで、大都市圏等のパイヤーやシェフ等に対して、三重の食材等の魅力の認知度を向上させるとともに、さまざまな角度から専門的な評価を行い、事業者によるブラッシュアップを促進します。</p>							
事業目標	<p>事業者自らが市場ニーズを的確に把握、理解し、商品のブラッシュアップを進められるよう支援することにより、新たな販路の構築につなげます。</p>							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>本県の食の産業は豊かな自然や文化、観光業や製造業の集積などを背景に高いポテンシャルを有していますが、小規模な事業者が多く、単独での市場ニーズの把握や販路開拓等が困難です。本事業に取り組むことにより、企業内にマーケティング活動のノウハウ等を蓄積し、自立的に活用していくことが期待されます。</p>							

取組詳細

取組概要	<p>県内事業者を支援する事業者・専門機関等がコーディネーターとなり、大都市圏等のパイヤーやシェフ等にアプローチし、ネットワークを構築しつつ、三重の食材等を紹介していきます。関心を示したパイヤー・シェフ等に、食材等紹介イベントや現地案内等を通じて県内中小企業・小規模企業とのマッチングを行います。</p> <p>あわせて、食の産業に詳しい専門家で構成するアドバイザリーボードを設け、さまざまな視点で評価し、企業に「売れる商品」へのブラッシュアップを促します。</p> <p>コーディネーターは、パイヤー・シェフ等の感触やアドバイザリーボードの意見等を踏まえ、きめ細かにフォローを行います。</p>
取組内容等	

地域食材魅力再発見事業 10,000 千円（0千円）

- (1) 専門機関等によるパイヤー等とのネットワーク構築などのコーディネート活動
- (2) 食材等紹介イベント等の開催
- (3) アドバイザリーボードによる評価・助言

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 サービス産業振興課

事業概要

細事業名	沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業					区分	新規	
施策	323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興						
基本事業	32301	地域資源を活用した産業の振興						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数	11社		40社			
選択・集中	緊急8	日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト						
重点化施策								
根拠 (法令等)	三重県中小企業・小規模企業振興条例 第21条							
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		-	-				
	決算額	-	-	-				
事業の目的	<p>「三重県の中小企業は県外と比較して海外展開に取り組んでいる比率が低い」、「中小企業単独で海外展開することは情報、資金、人材、販路開拓といった点で難しい」などというアンケート結果があり、平成24年7月に策定した「みえ産業振興戦略」において、海外展開戦略を一つの柱として位置づけています。</p> <p>この海外展開を進めるうえでは、海外の各地域の市場を踏まえ、その地域の消費者にあった商品・サービスを提供していくことが必要であり、当事業では、アジア主要都市に「深夜出発・翌朝到着」の高速物流を展開可能な沖縄国際物流ハブを活用し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県と連携することにより、三重県産品のアジア市場への展開を促進します。</p>							
事業目標	<p>アジア諸国の消費者ニーズに基づき、需要の見込まれる三重県産品を各国の見本市や商談会等で情報発信することにより、県内中小企業・小規模企業の海外進出、販路拡大につなげます。</p>							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>沖縄国際物流ハブを活用してアジア諸国への海外進出の取組みを進めている沖縄県が有するアジア諸国の現地パイヤーとのコネクションやコンテナスペースを活用することにより、三重県産品の実効的・継続的な販路開拓が可能となり、海外展開を希望する中小企業・小規模企業の海外営業活動を支援できます。</p> <p>アジア主要都市への翌日配送が可能なことから、三重県の豊富な地域資源の新たな販路、市場獲得につなげることができます。</p>							

取組詳細

取組概要	<p>県内生産者、製造業者等に対して、アジア諸国の現地バイヤーから得た消費者ニーズ等を情報提供し、アジア市場への展開意向を持つ県内事業者の産品を、三重県内（あるいは中部国際空港）で集約し、那覇空港まで輸送します。</p> <p>その集約拠点から那覇空港までの輸送に要する費用の半額を支援します。</p> <p>なお、那覇空港からアジア市場への輸送については、沖縄県が実施する「航空コンテナスペース確保事業」の活用により、輸送料は沖縄県が負担することから、海外への輸送費用を抑えることができます。</p>
取組内容等	

沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業 18,322千円（0千円）

三重県から民間事業者へ委託し、以下の事業を実施します。

- ・ 県内事業者へのアジア諸国のニーズ調査の情報提供。
- ・ 沖縄県及び県内事業者との航空輸送計画の調整。
- ・ 集約拠点から那覇空港までのコンテナ等による輸送。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 三重県営業本部担当課

事業概要

細事業名	地域の魅力発信・販路拡大支援（三重県フェア）事業費					区分	新規	
施策	341	三重県営業本部の展開						
基本事業	34102	効果的な情報発信戦略の推進						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		三重の応援団など三重県を応援する三重県ファン数（累計）	802人		1,000人			
選択・集中	緊急7	三重の食を拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト						
重点化施策								
根拠（法令等）								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額	/		—	—			
	決算額	—	—	—				
事業の目的	国内外で、「食」を中心とする三重の地域の魅力を情報発信する「三重県フェア」を開催し、現地の方に三重県や三重県産品を知って頂くとともに、県内事業者がテストマーケティングにより、現地の方のニーズを肌で体験し、商談会等の参加により販路確保・拡大を図ります。							
事業目標	三重県フェアに参加した事業者が実施した商談会のうち、取引に向けて継続して実施されている商談会回数（累計）							
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度				
	—	—	0件	20件	20件			
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>県内事業者の海外市場への事業展開は、端緒についたばかりで、採算の取れる状況ではないため、県産品のPRの場（機会）の確保とテストマーケティング等に係る費用の支援が必要不可欠です。また、国内においても首都圏市場への事業展開について同様の状況です。</p> <p>本事業により、本格的な事業展開を図るための機会を創出し、販路・確保拡大につなげます。</p>							

取組詳細

取組概要	<p>日系企業、またはその関連企業が運営するショッピングモール、ショッピングセンターにおいて、物産展を中心とする三重県フェアを開催します。年4回、台湾（2回）、国内（2回）の実施を予定しています。</p> <p>フェア開催に合わせて、輸入業者や現地の飲食店の経営者・シェフを対象とした商談会等を実施し、販路確保・拡大を図るとともに、首都圏への出展、または海外へ渡航する場合についての支援を行います。</p>
取組内容等	

○地域の魅力発信・販路拡大支援（三重県フェア）事業費 28,873千円（0千円）

三重県フェアの実施（4回）

- ・日系企業、またはその関連企業が運営するショッピングモール、ショッピングセンターにおいて、物産展を中心とする三重県フェアを開催します。年4回、台湾（2回）、国内（2回）の実施を予定しています。
- ・フェア開催に合わせて、輸入業者や現地の飲食店の経営者・シェフを対象とした商談会等を実施し、販路確保・拡大を図るとともに、首都圏への出展、または海外へ渡航する場合についての支援を行います。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 サービス産業振興課

事業概要

細事業名	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費					区分	新規	
施策	323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興						
基本事業	32301	地域資源を活用した産業の振興						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数（累計）	26社		40社			
選択・集中								
重点化施策								
根拠（法令等）	中小企業の地域資源の活用に関する法律							
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	<p>全国菓子大博覧会（菓子博）は、お菓子の歴史と文化を後世に伝えるとともに、菓子業界・関連産業の振興と開催地域の活性化に役立てるため、ほぼ4年に1度、全国各地で開催されている日本最大のお菓子の祭典であり、第27回目となる菓子博が、平成29年4月から5月にかけて三重県伊勢市で開催されます。</p> <p>昨年（2013年）開催された第26回広島大会では、菓子業界、地元経済団体、企業、行政などで構成する実行委員会の全国に向けた広報宣伝活動・誘客活動の結果、経済波及効果152億円、広告宣伝効果14億円との推計結果が示すとおり、地域経済の活性化に大きく貢献しました。</p> <p>第27回三重大会では、伊勢神宮の門前町として育んできた「おもてなし」の体感、お菓子だけでなく、三重県の海の幸、山の幸を食してもらい、広く三重県の食文化を体感してもらう博覧会を目指しています。</p> <p>この博覧会を開催することにより、菓子業界の振興発展だけでなく、地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県のイメージアップと交流人口の拡大を図ることができることから、「第27回全国菓子大博覧会・三重」の実行委員会が行う開催及びその準備業務を支援します。</p>							
事業目標	<p>全国菓子大博覧会・三重の開催に向けて、三重の特産品を使用した新商品開発を進め、それらの新商品を博覧会場にて広報・販売することにより、特産品とあわせて新商品の情報発信を進め、中小企業・小規模企業の振興につなげます。</p>							

前年度からの変更点	
事業の必要性と期待される効果	<p>地域の菓子産業と併せて、全国からの多くの人々が来場することによる県内需要の増加、そこで使用される原材料・部品・サービス用の需要などにより、観光・商業・農業との連携や宿泊、交通、飲食、物産等への経済波及が高まることから、『みえ産業振興戦略』の6つの戦略の1つである「サービス戦略 ～観光の産業化～」を促進することができます。</p> <p>菓子博実行委員会は、菓子業界以外にも様々な事業者で構成されること。また、新商品開発を進める中において、生産者から小売業に至るまで数多くの事業者が関係することから食のクラスター形成の拡充・促進が進みます。</p> <p>食品製造業は、中小企業・小規模企業の割合が高いことから、本博覧会への出展等を通じて、各事業者の振興につながります。</p>

取組詳細

取組概要	<p>全国菓子大博覧会・三重の開催に向けて、菓子博実行委員会が設立されます。三重県菓子工業組合が中心となって運営する菓子博実行委員会に参画し、テーマである『お菓子がつなぐ「おもてなし」を世界へ』をコンセプトに、地域文化の向上、地域産業の振興につなげていきます。</p>
取組内容等	

(1) 菓子博実行委員会負担金 30,000 千円（0 千円）

名称： 第27回全国菓子大博覧会・三重
愛称： 神都いせ菓子博・2017（仮称）
テーマ： お菓子がつなぐ「おもてなし」を世界へ
会場： 三重県営サンアリーナ及びその周辺約10ha
開催期間： 平成29年4月21日（金）から5月14日（日） 24日間
目標入場者数： 60万人
事業予算： 12.8億円

(2) 菓子博事務嘱託員 2,273 千円（0 千円）

今後業務の増大が見込まれる委員会事務局における菓子博準備業務において、経理、庶務、その他専門を生かした職員同等業務を担わせるため、嘱託員1名を任用し、委員会事務局に駐在させます。

(3) 旅費・消耗品等 380 千円（0 千円）

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 地域資源活用課

事業概要

細事業名	地域資源活用商品販路開拓支援事業					区分	新規	
施策	323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興						
基本事業	32301	地域資源を活用した産業の振興						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		地域資源を活用した新商品を開発し、売上に繋がった企業数（累計）	26社		40社			
選択・集中	緊急8	日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト～						
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	地域資源を活用した魅力ある商品づくり並びに開発商品の販路開拓を具体的に支援することにより、地方の魅力・活力の創生を図ります。							
事業目標	地域資源を活用した新商品を開発し、売上に繋がった企業数 5社							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	伝統産業を含む地域資源活用事業者の多くが、ライフスタイルの変化への対応をはじめ、商品開発力や販売力に課題を抱えています。このため、情報発信力の高い首都圏のマスコミ関係者との接点の創出や地域資源活用事業者を対象に専門家による研修プログラムを通じて、事業者のブラッシュアップが図られることで商品開発力や販売力の向上が期待されます。							

取組詳細

取組概要	情報発信力の高い首都圏の出版やマスコミ関係等と交流する機会を創出することで地域資源活用商品の首都圏での販路開拓を支援します。また、地域資源活用事業者の商品開発力や販売力の向上を図るため、専門家の活用により商品ならびに事業者のブラッシュアップを図ります。
取組内容等	

(1) 三重コミュニティ応援ファンド魅力体感支援 2,553 千円（0 千円）

みえ地域コミュニティ応援ファンドを活用した県産品を首都圏で出版やマスコミ関係者をはじめ、バイヤー等をターゲットに、トークライブによるプロモーションを展開することで、参加関係者の県産品への興味を喚起し現地取材、さらに首都圏での情報発信を通じて販路開拓へと誘う事業をファンド事業実施機関である産業支援センターに委託し実施します。

(2) 地域資源活用事業者商品開発・販売力向上支援 4,047 千円（0 千円）

地域の資源を活用して付加価値を高めていくためには、商品のブラッシュアップと併せてその資源を活用する人材の育成が必要です。このため、特に地域資源活用事業者のうち意欲の高い事業者を対象に、商品開発・販売力向上を支援する取り組みを実施する。具体的には商品づくりや販路開拓のノウハウを持った事業者に、県と協働し連続して実施する商品開発及び事業者の販売スキルのブラッシュアッププログラム、それらの成果を実践の場で試す機会として全国規模での展示会への出展を委託することにより実施します。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 ものづくり推進課

事業概要

細事業名		新価値創造連携研究事業費					区分	新規
施策		324	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興					
基本事業		32402	県研究機関による技術開発の推進					
		目標項目		25年度実績値		27年度目標値		
		県研究機関における新分野関連技術開発件数（累計）		24件		40件		
選択・集中								
重点化施策								
根拠（法令等）								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的		地域の産業競争力を強化するために、国・公設試験研究機関、大学等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求められる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取り組み、産業技術の芽を創出します。						
事業目標		・技術開発件数 10件						
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果		国や他県の試験研究機関等との連携を促進することにより、本県の技術シーズの全国的なポジショニングを明確にし、業界動向の変化のスピードに対応した力強い県内企業の育成支援につなげるための技術力が公設試験研究機関に必要とされています。本事業を行うことによって、こうした産業技術の芽を生み出し、課題解決支援につなげるための新技術導入を図る取組を行うことで、力強い県内中小企業・小規模企業の技術の高度化支援や地域の産業競争力の強化につながります。						

取組詳細

取組概要	県内中小企業・小規模企業にとって開発リスクの高い技術・製品開発については、工業研究所が主体となって、国の研究所や他県公設試験研究機関等との連携による技術力アップを図りながら産業技術の芽となる技術シーズを先行開発するとともに、広域な連携環境を活かした連携協力により、新たな価値をもつ先行開発技術の地域企業による活用を図るコーディネートまで行うことで、地域産業の振興と県内企業の新事業創出につなげます。
取組内容等	

(1) 研究連携促進事業費 2,613 千円 (0 千円)

地域産業競争力の向上につなげるため、国・他県公設試験研究機関や県内外の大学等との連携を図り、技術交流を促進することによって、地域の新価値創造につながる産業技術課題を調査すると共に、連携機能を活かした課題解決に必要となる技術力の向上を図ります。

(2) 地域産業活性化研究開発事業費 7,024 千円 (0 千円)

・新価値創造研究費

国・他県公設試験研究機関等との連携を図り工業研究所が技術シーズを開発するため、6次機能強化を目指した食品・医薬品の素材開発、次世代鋳造技術開発や技術革新による三重の陶磁器新製品開発に取り組みます。

・新価値協創研究費

地域企業への新技術導入を図る研究会の設置や試作開発等の応用研究を行い、陶磁器の新製品開発に取り組み、県内企業の課題解決支援につなげるための産業技術の芽を創出します。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用対策課

事業概要

細事業名	販路拡大ひとづくり事業					区分	新規	
施策	322	ものづくり三重の推進						
基本事業	32204	産業技術人材の育成と確保						
	目標項目		25年度実績値		27年度目標値			
	企業の成長を支える産業技術人材の育成数（累計）		316人		400人			
選択・集中								
重点化施策								
根拠 （法令等）								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	<p>県内事業所の9割以上を占める中小企業の強靱化には販路拡大は必要不可欠です。そのため、各企業において販路拡大に資する人材を育成するとともに、実際の販路拡大の際に生じる法律問題の解決に向けた支援を行うことにより、強靱な企業への成長を促進することを目的とします。</p>							
事業目標	<p>①講座修了生 計60名（講座2種：経営戦略関係、商品開発関係、計4コース）</p> <p>【数値目標】</p> <p>販路拡大に向けた計画を検討する企業数 10社</p>							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>中小企業は、マーケティングに人員を振り向けるだけの余裕に乏しく、そのための人材の育成ができていない、広域的な販路拡大の手がかりがない、あるいは新商品の新規性が高く具体的な市場が顕在化していない等の理由から、単独での販路開拓が困難な状況です。</p> <p>このような中、県内中小企業が生き残っていくためには、販路開拓を含めた経営戦略全体を策定、実践できる経営センスを持った人材や商品開発から販売までをトータルで企画できる人材を育成する必要があります。</p> <p>また、販路拡大を具体的に進める際には、様々な法律問題に対応する必要があります。そのため、経営センスを持ち、売れる商品開発を実践することができる人材を育成するとともに、販路拡大を具体的に進める際に、企業が直面する様々な法律問題への対応を支援します。</p>							

取組詳細

取組概要	販路拡大を実施するために必要な人材を育成するセミナーの実施や販路拡大の際に生じる法律問題の解決に向けた支援をします。
取組内容等	

販路拡大ひとつくり事業 5,077千円（0千円）

販路拡大を実践するために必要な、経営戦略の考え方や経営センスを培う基礎となる、経営の基礎などのセミナーを開催するとともに、顧客ニーズの把握手法やそれに基づく商品開発の考え方などのセミナー等を実施し、各企業における人材を育成するとともに、販路拡大の際に生じる法律問題にかかる弁護士等への相談を支援します。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 ものづくり推進課

事業概要

細事業名	高度人材確保支援事業費					区分	新規	
施策	324	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興						
基本事業	32401	研究開発の推進						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		企業の課題解決数（累計）	46件		80件			
選択・集中								
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的	<p>県内企業が、トライアル雇用等を通じて、技術開発や技術営業等に専念する高度人材の確保を目指します。また、大学生や大学院生等を対象に、県内企業との交流会やインターンシップを通じて、県内企業へ就職するきっかけを作ります。</p>							
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> 交流会（学生向け、社会人向け）の開催 2回 県内企業へのインターンシップに参加する学生数 6人 トライアル雇用者数 10人 							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>県内企業では、数年先を見据えた技術開発や新たな販路開拓に専念できる人材が不足しています。また、このような取組には高度な知識や技能を持った専門的な人材が必要となるものの、発掘が難しいだけでなく、企業及び人材の双方にとって相性が合うか等の見極めも困難です。そのため、交流会やトライアル雇用等によって、高度人材の確保を支援することで、県内企業の技術力向上等が期待できます。また、大学生や大学院生等を対象とした、交流会やインターンシップを通じて、将来の高度人材確保につながることを期待できます。</p>							

取組詳細

取組概要	県内企業の新たな技術開発や販路開拓に向けて、県内企業と高度人材の交流会を通じたマッチングやトライアル雇用を実施することで、高度人材の確保を支援します。また、県内外の大学や高等専門学校等の理系学生を対象に県内企業との交流会を開催するとともに、インターンシップ等を通じて、参加学生が県内企業の技術等について理解を深めることで、将来的な高度人材の確保につなげます。
取組内容等	

(1) 高度人材の確保支援事業 20,589 千円 (0 千円)

県内企業と県内で就職を考える高度人材の交流会を開催し、トライアル雇用を通じて高度人材の確保につなげます。

(2) 理系学生との交流促進事業 9,810 千円 (0 千円)

県内企業と県内外の大学や高等専門学校等の理系学生の交流会を開催し、インターンシップ等を通じて将来の高度人材の確保につなげます。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用対策課

事業概要

細事業名	子どもたちの就労意識形成事業					区分	新規	
施策	331	雇用への支援と職業能力開発						
基本事業	33101	若年者の雇用支援						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		県が就職に向けて支援した延べ若年者数	13,800人		16,500人			
選択・集中								
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	<p>県内の産業振興には、企業の重要な資源の一つであるヒトの強化、充実は必要不可欠です。そのため小・中学生を対象とし、子どもの頃からの「仕事」に対する意識醸成を行うとともに、企業に必要な社会人の基礎を身に付けるため、職業体験事業を実施します。</p>							
事業目標	<p>【数値目標】 子どもの参加者数 700人（2日間） 参加したことによる「仕事」に対する意識向上率 70%</p>							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>人口減少社会、少子化社会への対策の一つとして、現在の子どもたちを、安定した経済基盤を確立することが重要だと考える若者に育成することが必要です。</p> <p>また、三重県内の中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%、雇用の86.5%を占め、地域の雇用や経済、社会を支える重要な存在です。企業の経営資源は、ヒト、モノ、カネと言われていますが、これらの経営資源の少ない中小企業に対し、ヒトという経営資源の強化、充実に対し支援するためには、子どもの頃から地元の企業を知ってもらうことが必要です。</p> <p>一方、三重県内における新規大学卒業生の3年後の離職率(平成21年度卒)は、35.2%と高い離職率となっているなど、若者の離職率は高い状況です。その原因の一つとして、若者の働くことに対する意識が低いことが考えられます。</p> <p>これらのことから、若年者の人材育成の一つとして、将来の主役となる子どもたちに、「仕事」とはなにかを考える機会を与えることで、職業や社会の仕組みについての理解を</p>							

深め、責任や協力、充実感など「仕事」のおもしろさ、大変さを実感することにつながる
 ことによる仕事に対する意識醸成が重要であると考えられます。

この「仕事」という言葉を理解するには、いろいろな仕事の役割や楽しさを体験するこ
 とが必要です。これまで意識していなかった仕事も、体験してみると、「新しい発見」
 や「意外性」、「面白さ」に気付くきっかけとなります。また、子ども同士が協力して「仕
 事」に取り組むことで、生きていく上で必要なコミュニケーション能力や協調性、社会性、
 マナーなどを、自然に身につけることができます。

そのため、未来の担い手となる世代が早い段階から職業に関する意識を形成するきっか
 けとなるよう、子どもを対象とした職業体験イベントを開催するものです。

取組詳細

取組概要	「仕事」とは何かを、職業や社会の仕組みをとおして理解することができる職業体験イベ ントを開催します。
取組内容等	

○子どもたちの就労意識形成事業 9,973 千円（0 千円）

将来の主役となる子どもたちに、「仕事」のおもしろさ、大変さを実感することによる職業意識の
 醸成を目的として、「仕事」という言葉を知っていても、理解するまでに至っていない小・中学生を
 対象に、様々な職業（約 20 種）を体験し、その体験（労働）の対価として専用通貨を受け取り、好
 きなものを購入するというイベントを実施します。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 企業誘致推進課

事業概要

細事業名	本社機能移転促進事業費					区分	新規
施策	321	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進					
基本事業	32101	国内外の企業誘致の推進					
	目標項目		25年度実績値		27年度目標値		
	企業誘致件数（累計）		91件		160件		
選択・集中	緊急8	日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト					
重点化施策							
根拠 (法令等)	(仮) 本社機能移転促進補助金交付要領						
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	予算額		—	—			
	決算額	—	—	—			
事業の目的	三重県以外（東京圏・大阪圏等）にある企業の本社（本社機能を含む）の三重県移転（一部移転を含む）の促進（本社機能の三重県への受入促進）を通じて、雇用創出、税収増加、地域内企業への需要増等につなげ、地域経済の活性化を図ることを目的とします。						
事業目標	三重県以外（東京圏・大阪圏等）にある企業の本社（本社機能を含む）が、人の異動を伴って三重県へ移転する企業件数：27年度－1件以上						
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	<p>(必要性)</p> <p>我が国においては、上場企業の本社の75%以上が三大都市圏に立地し、人、モノ、金、情報等が集中する一方、地方においては深刻な人材流出が発生し、活力、所得等様々な面において都市圏との間に大きな格差が生じています。こうした問題を解決するため、国は「地方創生」の取組の一環として、企業の地方拠点強化を促すインセンティブ（企業が地方移転を行った場合における税制優遇）を27年度税制改正大綱に盛り込みました。</p> <p>本県としては、「地方創生」の動きを加速させるためにも、本社機能の移転に関して国の支援だけではなく、地方においても支援制度を創設し、二人三脚で地方創生を進めることが必要と考えます。</p>						

(効果)

本社機能の受入促進策を契機として、県外に本社を置く企業の本社機能が県内に移転することにより、県内において「雇用創出」「税収増加」「新たなビジネスチャンスの創出」「地域内企業への需要増」といった効果が生まれます。

取組詳細

取組概要	三重県以外（東京圏・大阪圏等）にある企業の本社（本社機能を含む）が人の異動を伴って三重県に移転（一部移転を含む）した場合、移転に際し必要となる投資的経費を補助し、企業の負担軽減を支援します。
取組内容等	

【取組内容】

- ・本社（本社機能を含む）の移転（一部移転を含む）により、本社に勤務する従業員が三重県に異動してきた場合、移転に際し必要となる投資的経費を補助します（本社機能の例：労務管理部門、営業部門等）。

【補正予算額（うち一般財源）】

- ①本社機能移転促進補助金 50,000 千円（0 千円）

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用対策課

事業概要

細事業名	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費					区分	新規	
施策	332	働き続けることができる環境づくり						
基本事業	33201	ワーク・ライフ・バランスの推進						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		ワーク・ライフ・バランスのセミナー等が役立つと回答した参加者の割合	96.8%		98.0%			
選択・集中								
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	所定外労働時間の削減や休暇の取得促進など、仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を推進し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。							
事業目標	ワーク・ライフ・バランス推進キーパーソン養成人数：30人（15社）程度 専門家によるサポート企業数：5社程度							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	企業等でのワーク・ライフ・バランスの取組を促進するには、企業にワーク・ライフ・バランスの認知と理解の向上が必要であり、企業内にキーパーソンを置くことで、効率的かつ効果的な働き方の見直しが可能となり、企業の取組の主体が増えることでその拡大が期待できます。							

取組詳細

取組概要	企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、意識改革のためのセミナーを開催するとともに、改革に取り組む企業の従業員をワーク・ライフ・バランス推進キーパーソンとして養成し、推進キーパーソンが専門家のサポートを得て、自社におけるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。
取組内容等	

○ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費 4,921千円(0千円)

①意識改革セミナーの開催

ワーク・ライフ・バランスの必要性、効果など意識改革を図るためのセミナーを開催します。また、その参加者の中から、自社においてワーク・ライフ・バランスに取り組むため、「ワーク・ライフ・バランス推進キーパーソン養成講座」の受講希望を確認します。

②推進キーパーソン養成講座の開催

1社あたり2名の受講者に対し、ワーク・ライフ・バランスの必要性や進め方、企業診断、課題の抽出と解決方法などのカリキュラムで3日間にわたる養成講座を開催し、ワーク・ライフ・バランス推進キーパーソンを養成します。

また、その養成講座修了者の中から、自社のワーク・ライフ・バランスへの取組意向を確認し、コンサルタント等専門家によるサポート企業を選定します。

③推進キーパーソンへの専門家サポート

サポート企業において、ワーク・ライフ・バランス推進キーパーソンが専門家のサポートを得て、企業診断や社内研修による意識改革、労使が一体となった改革検討委員会の設置、働き方の見直しなど自社におけるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用経済総務課

事業概要

細事業名	G8サミット関連事業費					区分	新規	
施策	323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興						
基本事業	32301	地域資源を活用した産業の振興						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数	11社		40社			
選択・集中								
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	2016年に日本で開催予定の主要国首脳会議（サミット）の本県での開催に向け、本県の知名度向上や地域の受入体制整備、開催機運を盛り上げるため、PRや関連イベントを行い、会合の開催及び関係者の受入を円滑かつ盛大に推進します。							
事業目標	2016年に開催される首脳会議の開催準備が進むとともに、県民が一体となりテーマに即した理解が進むことにより、地域の魅力の再発見に繋がり、地域振興が図られること、本県の魅力が国内外に情報発信され、知名度の向上が図られることを目標とします。							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>2016年に三重県伊勢志摩地域で首脳会議が開催されるためには、開催決定後の円滑な開催準備が必要です。</p> <p>そのため、地元市町や関係団体と誘致に向けて官民一体となった準備活動を行うほか、これまでに開催した自治体からの情報収集、政府、地元市町、関係団体との調整に取り組む必要があります。</p> <p>円滑な準備を進めることで、2016年の首脳会議の開催に合わせ、三重県の魅力発信を図っていきます。</p>							

取組詳細

取組概要	2016年に三重県伊勢志摩地域での首脳会議の開催に向け、先催県等から情報を収集し、「2016年みえ伊勢志摩サミット準備委員会（仮称）」総会等を開催するとともに、会場地施設や地元市町と政府との調整、県民への周知など、開催準備を円滑に推進していきます。
取組内容等	

○ G8サミット関連事業費

- ・ 嘱託職員に係る経費
- ・ 事務的経費
- ・ サミット実施委員会（仮称）への負担金
 - ① 開催地からの情報収集
 - ② 2016年みえ伊勢志摩サミット準備委員会（仮称）の開催
 - ③ 市町・関係団体との協議調整
 - ④ 開催広報・情報発信
 - ⑤ 大使館関係者の視察受入
 - ⑥ プレスツアーの実施
 - ⑦ シンポジウム等の開催

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 観光・国際局 観光政策課

事業概要

細事業名	みえのバリアフリー観光推進事業費					区分	新規	
施策	342	観光産業の振興						
基本事業	34203	来訪を促進する観光の基盤づくり						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		リピート意向率	84.5%		100%			
選択・集中	協創4	世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト						
重点化施策								
根拠 (法令等)	みえの観光振興に関する条例、三重県観光振興基本計画							
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	日本一のバリアフリー観光県の実現のため、バリアフリー観光に先進的に取り組むNPOと連携し、HPや観光展等を活用して広く三重県のバリアフリー観光情報を発信するとともに、バリアフリー観光のコンシェルジュ機能を強化します。また、バリアフリー観光推進大会の開催等により、関係機関との連携を強化し機運の醸成を図ります。							
事業目標	バリアフリーの視点によりおもてなしの向上を図ることで、観光旅行者の満足度を高め、三重県観光の共感者(三重ファン、リピーター)を獲得します。							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>平成25年6月に開催されたバリアフリー観光全国フォーラム伊勢大会において、本県知事が「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」を行いました。</p> <p>遷宮後の急速な入込客数の減少が懸念される中、バリアフリー観光の促進を通じて、観光旅行者の受入態勢の充実、おもてなしの向上により、障がい者や高齢者など移動に困難を伴う人たちも安心して三重の旅を楽しむことができる環境づくりに努めることで、三重県観光の共感者（三重ファン、リピーター）の獲得につながります。</p> <p>全国のモデルとして紹介されている伊勢志摩地域でのノウハウを活かし、全県に展開することで、「日本一のバリアフリー観光推進県」づくりを全国にPRすることができます。</p>							

取組詳細

取組概要	平成 25 年 6 月の「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」を踏まえ、「みえ旅案内所」などの窓口におけるバリアフリー観光の案内機能を強化し、県全体でおもてなし意識の向上や関係機関との連携により機運醸成を行います。また、官民一体となって三重県のバリアフリー観光の魅力について PRするとともに、旅行会社に対しても商品造成を働きかけることで、旅行機会の創出に取り組みます。
取組内容等	

みえのバリアフリー観光推進事業 6,126 千円（0 千円）

平成 26 年度に作成したガイドブックを活用し、官民一体となって「日本一のバリアフリー観光県」づくりを推進します。

①みえのバリアフリー観光「基盤強化」事業

県内観光地等におけるバリアフリー観光情報のさらなる充実と発信の強化を図るとともに、案内窓口のコンシェルジュ機能の強化を図ります。

②みえのバリアフリー観光「機運醸成」事業

バリアフリー観光についての認識を共有し、観光事業者、福祉、医療、交通事業者等の連携により機運醸成を図ります。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部観光・国際局 観光誘客課

事業概要

細事業名	ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業					区分	新規	
施策	342	観光産業の振興						
基本事業	34201	式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略						
		目標項目	25年度実績値		27年度目標値			
		観光レクリエーション入込客数	3,787万人		4,000万人			
選択・集中	協創4	世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト						
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	平成25年の神宮式年遷宮を契機に本県を来訪した旅行者の再来訪の促進や、県内各地域で造成した着地型観光商品の情報発信・販路拡大により、県外在住者の本県への誘客を促進し、継続的に訪れていただける魅力あふれた観光地の構築を目指します。							
事業目標	県外在住者の再来訪や三重ファンの増加を図るとともに、県内各地域で造成した着地型観光商品の情報発信・販路拡大により、県外在住者の本県への誘客を促進します。							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・神宮式年遷宮を契機に本県を来訪した旅行者の再来訪を促すことにより、持続的な観光振興を図ることが期待できます。 ・三重県観光キャンペーンを機に、県内各地で地域資源の掘り起し、磨き上げによる着地型観光商品の造成が進みつつある状況を踏まえ、情報発信・販路拡大に取り組むことにより、県外在住者の本県への誘客促進を図ることが期待できます。 							

取組詳細

取組概要	<ul style="list-style-type: none">・三重県観光キャンペーンのみえ旅パスポートデータを活用し、県外来訪者に対して再来訪を促進するための情報発信等に取り組みます。・三重県観光キャンペーンを機に、県内各地で地域資源の掘り起し、磨き上げにより、着地型観光商品の造成が進みつつある状況を踏まえ、情報発信・販路拡大に取り組みます。
取組内容等	

(1) パスポートデータ活用による三重への再来訪促進事業 10,000 千円 (0 千円)

三重県観光キャンペーンで得られたみえ旅パスポートデータを活用し、県外来訪者にターゲットを絞って、本県観光の旬の魅力をDM等により定期的に紹介するなど再来訪を促進します。

(2) 着地型観光支援事業 7,000 千円 (0 千円)

県内各地で地域資源の掘り起こし、磨き上げにより造成された着地型観光商品を、Webサイト等を活用した情報発信・販路拡大に取り組むことにより、県外在住者の本県への誘客を促進します。

(3) 旅費・通信運搬費 500 千円 (0 千円)

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 観光・国際局 国際戦略課

事業概要

細事業名		海外誘客推進プロジェクト事業費					区分	一部新規
施策		342	観光産業の振興					
基本事業		34202	三重県を訪れる海外誘客戦略					
		目標項目		25年度実績値		27年度目標値		
		県内の外国人延べ宿泊者数				150,000人		
選択・集中		協創4	世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト					
重点化施策								
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> ・個人旅行（FIT）の外国人観光客増加のため、「忍者」、「海女」、「F1日本グランプリ」、「ゴルフ」を中心とした三重県のクールジャパン資源の認知度を高めます。 ・SNSをはじめとする口コミでの情報発信や、無料公衆無線LANなどの受入環境の整備による効果を観光関連事業者が実感し、取組を拡大させることで地域全体での取組を加速させます。 ・ミッション派遣による商談会等の開催や多言語に対応した受入環境の向上などにより、認知度向上、外国人観光客の誘致を図ります。 						
事業目標		県内の外国人延べ宿泊者数 150,000人						
前年度からの変更点								

<p>事業の必要 性と期待さ れる効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの訪日観光客については団体旅行から個人旅行（FIT）への流れが加速し全国的に増加していますが、東京・大阪など大都市部に集中しており、訪日客 2,000 万人達成のためには、地方への訪日客の流れを作ることが必要となっています。このため外国人観光客向け口コミサイトや SNS の活用、旅行博への出展、世界的な国際観光ガイドブック編集者の三重県招聘など様々な手法により FIT の認知度向上を図るとともに、無料公衆無線 LAN 等の受入環境の整備を促進します。 ・外国人観光客向け口コミサイトや SNS の活用と旅行博への出展により相乗的に認知度を向上させ、三重県訪問とその後の口コミ投稿増加に導き、さらなる認知度向上・三重県訪問者増加へと繋がります。
---------------------------------	---

取組詳細

<p>取組概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・増加しつつある FIT 層をターゲットに、「忍者」、「海女」、「F1 日本グランプリ」、「ゴルフ」を中心とした三重県のクールジャパン資源の認知度を高めるため、台湾・フランス・ブラジルでの「忍者」や「海女」のプロモーションやゴルフツーリズムプロモーションに取り組むとともに、外国人観光客向け口コミサイトや SNS での PR キャンペーンや FIT 向けホームページ作成を実施します。 ・県及び三重県外国人観光客誘致促進協議会がミッションを派遣し、商談会やセールスコールを行うとともに、旅行会社やメディア等の視察、取材の受入を行います。 ・海外メディア等の取材受入により知名度向上に取り組みます
<p>取組内容等</p>	

(1) クールジャパン活用海外個人旅行者誘致促進事業 87,770 千円 (0 千円)

- ・FIT（個人旅行）外国人観光客を対象に、台湾・フランス・ブラジルでの「忍者」や「海女」のプロモーションやアジアをターゲットとしたゴルフツーリズムプロモーションに取り組むとともに、世界的な国際観光ガイドブック編集者を招聘します。また、外国人観光客向け口コミサイトや SNS での「忍者」「海女」等の PR キャンペーンや FIT 向けホームページ作成により認知度向上に取り組むとともに、無料公衆無線 LAN 等の受入環境の整備を促進します。

(2) 海外プロモーション推進事業 13,007 千円 (0 千円)

- ・海外の旅行会社に対する商談会やセールスコール、視察等の受入により、三重県の PR やモデルコースの提案などを行い、旅行会社の三重県への理解を深め、旅行商品の販売に繋がるように取り組みます。